

「分断危機」の時代における協同組合の役割

年明け以降、内外の株式相場や商品市況の下落が続き、爆弾テロのような事件も収まらないなど、2016年は不穏な始まりとなっている。テロが多発する背景に世界的に深刻化する格差拡大があることはいうまでもない。1月に入り新聞紙上でも「分断危機」に関する記事が連載されたが、所得格差や資産格差拡大といった問題を軽視し、グローバルな競争促進、労働規制や参入規制の緩和など競争加速を偏重してきたこれまでの経済、社会政策の帰結が、わが国でも今や無視できなくなっていることを示しているのではないだろうか。

格差拡大の弊害について経済学者の吉川洋は「成長にとって最も重要なのはイノベーション」であるが、「拡大する格差の下で働く人々の心が落ち着きを失えば、社会全体として、新しい価値を創造する力は衰弱する」として、わが国のイノベーション力の低下につながることを懸念している（日本経済新聞2016年1月4日）。イノベーションは、生産手段や資源、労働力などをそれまでとは異なる仕方でも新結合することであり（シュンペーターによる定義）、孤立した個人の作業だけで可能なものではない。関係者がその重要性を理解し、より効率的なシステムづくりに向けて協力して相互調整することが、イノベーションの実現とその効果の最大化にとって不可欠である。吉川が懸念しているのは、格差の拡大と定着が、例えば協力への意欲の低下等を通じて、そのような相互調整を難しくする要因になるというような事態であると考えられる。

格差拡大の弊害として、他者への共感や信頼が低下しているのではないかという懸念もある。個人の内面を数値として明確に把握することは難しく、結果については幅を持ってみなければならないが、例えば統計数理研究所が5年おきに行っている「日本人の国民性調査」によれば、「たいいていの人は信頼できると思いますか」という問いに対して、「信頼できると思う」と回答した割合は、93年が38%と最も高く、その後低下傾向をたどって08年に30%となったのち、13年調査では36%に回復している。大震災に伴う「絆」見直しの影響が考えられ、3割台の水準自体が低いという見方もあるが、わが国において全体としては他者への信頼が大きく低下する状況には至っていない。ただ、より詳細にみれば地域別に6大都市では08年の32%から13年には28%へと更に低下し（93年には41%）、年齢別にも20・30歳代では30%近くで下げ止まった程度である（93年には40%前後）。都市部における若年不安定就労者の増加との関係を含め、今後の推移が注目される。

相互扶助を基礎とする協同組合にとって信頼が重要なのは改めて指摘するまでもない。農協が顔の見える関係の強化や対話の機会を重視し、時間をかけて議論をつくして意思決定を行っているのは、それが地域における信頼関係を維持し高めるために欠かせず、信頼関係なくしては組合員・利用者ニーズに基づく農協の事業も成り立たないからである。正・准組合員のメンバーシップ強化も、積極的な働きかけを通じて様々な活動や事業に組合員・利用者の参画を高めることは、地域における信頼の輪の拡大につながるものであり、地域活性化の基礎にもなる。格差拡大や個々人の分断化が進むなかで、協同組合としての農協の果たすべき役割は大きいと考える。

（株）農林中金総合研究所 調査第一部長 小野澤康晴・おのざわ やすはる）